

# 令和7年度事業計画書

## I 農地中間管理等事業

### 1 方針

農地中間管理事業は、生産コストの削減や生産の効率化を図るための有効な手段の一つであり、関係機関一体となって事業を活用し、担い手への農地集積・集約を行っていく必要がある。

そこで、令和7年度農地中間管理事業活動方針を作成し、地域計画実現のため、農地集積集約を進めるとともに、計画策定を通じて地域が抱える課題が明確になったことを踏まえ、取り組むべき活動計画を整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

### 2 事業計画

#### (1) 農地中間管理事業

令和7年度農地中間管理事業活動方針に基づき、地域計画実現にむけて農地集積促進等計画に定めるとともに、基盤整備事業との連携、受け手掘り起こしなどに取り組みながら担い手への農地の集積、集約化を目指す。

#### 【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R7年度		R6年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地の貸借	借入	12,000	4,500	4,000	2,000	8,000	2,500	・借入期間満了による再契約案件への対応 ・農地関連法改正に伴う公社への一元化
	転貸	6,000	4,500	2,000	2,000	4,000	2,500	

(2) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

基盤強化法の改正に伴う経過措置期間の終了（令和7年3月まで）により、売買件数の大幅な増加が見込まれることから、特例事業を円滑に行うための体制整備を市町村・農業委員会と連携しながら今後も引き続き進めると共に特例事業の推進を図りながら、農地中間管理事業（貸借）とも連携し、売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

（単位：件、ha、千円）

区分	R7年度			R6年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	700	250	1,825,000	510	195	1,584,000	190	55	241,000
売渡	603	257	1,982,862	389	151	1,211,959	214	106	770,903

イ 農作業受託促進事業

近年の実績推移から実施しない。

# 令和7年度農地中間管理事業活動方針

市町村が策定した10年後の目指すべき農地利用の姿を目標地図として明確化した地域計画の実現に向けて、関係機関の協力を得ながら、農用地利用集積等促進計画を定め、担い手への集積・集約化の取組みを実施していく。

また、地域計画の完成度を高めるため、見直し協議にも参加し、地域外の受け手候補などの情報提供に協力していく。

## 1 地域を担う中心経営体を核とした集積・集約化の促進

- ・ 地域計画策定時に明確となった将来の受け手不在の農地解消などの課題解決に向けて、取組み機運の高い地区、これまでに地域営農法人設立を推進してきた重点・促進地区および公社自ら取組む推進モデル地区の設置などにより、地域を担う中心経営体へ農地を集積・集約化していく取組みを推進する。
- ・ 農業法人協会と連携し会員法人に対する口頭契約の解消を推進し、農地の集積・集約化を図る。

## 2 新たな農地の受皿の確保と集積・集約の推進

- ・ 農業公社が持つ農地の中間保有機能を活用して、新規就農者向けの農地の確保や認定研修機関が研修用農地として利用することにより、将来の地域の担い手となる新規就農者への農地の貸し付けを推進する。
- ・ 遊休農地の解消を図るため、補助事業を活用し簡易な整備を行ったうえで、担い手等へ農地を集積する。

## 3 基盤整備実施地区における推進

- ・ 基盤整備実施地区では、市町村・農業委員会・JA・土地改良区・県等と連携し、受益地区全体での一括契約を推進する。また、事業実施に伴う農家負担の軽減を図るため、機構集積協力金を活用する取組みを積極的に推進する。
- ・ 基盤整備実施地区における農地の集約化を進めるため、市町村等関係機関と連携して、地域営農法人の設立に向けた話し合い活動を支援する。

## 4 中山間地域等における農地集積・集約化の展開

- ・ 農地の持続的利用を図るため中山間地域において交付要件の緩和されている機構集積協力金を最大限活用する。
- ・ 中山間地域では、樹園地の園内作業道の整備や機構関連事業等の小規模な基盤整備を契機とした農地集積・集約化の取組みを推進する。

## 5 農地関連法の改正への対応

- ・ 令和7年度の農地関連法の本格施行に伴い、農業公社を介した貸借件数の増加が見込まれる。市町村・農業委員会・JA等関係機関との連携・サポート体制を強化し、現場における農用地利用集積等促進計画作成事務を円滑に進めることができるよう取り組んでいく。

## Ⅱ 新規就農支援事業

### 1 方針

本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題である、担い手となる青年等の確保・育成に係る支援事業などの業務に引き続き取り組む。

(令和7年度から新規就農相談窓口業務は(一社)熊本県農業会議へ移管)

### 2 事業計画

#### (1) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

#### (2) 就農支援資金管理回収業務

平成26年度までに貸し付けた研修資金と準備資金の回収等を行う。

#### 【事業計画】

事業名	事業内容	事業量
(1)新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (550万円)	① 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業	1件
	② 青年農業者海外派遣研修等支援事業	2件
	③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業	10件
	④ 就農支援機関協議会助成事業	1件
	⑤ 就農準備研修機関等支援事業	3件
	⑥ 地域新規就農支援組織活動等支援事業	10件
	⑦ 地方青年農業者クラブ課題解決活動支援事業	11件
(2)就農支援資金管理回収業務	①償還金回収事務	6件
	②委託料支払い	2JA

### Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

#### 1 方針

指定管理者として5期目の4年目に入り、利用者の安全確保を第一に、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和7年度において利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントについても新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との広報活動等の連携により市民の利用促進等を図る。

また、公園に何度も訪れてもらえるようにバラ園等公園資源の整備活用を進めるとともに、農業館等の施設においても、子供たちが興味を持ち楽しめる展示方法や熊本県の農業関連施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

#### 2 事業計画

##### (1) 目標

- ① 利用者総数 490,000 人  
(うち有料利用者数 99,000 人、無料利用者数 391,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,000 人 (参加団体 120 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,600 人 (参加団体 60 団体)

##### (2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの熊本らしい野菜等の生産展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人（米粉インストラクター）による料理教室 (施設の改修工事のため実施できない場合もある。) ・野菜、花き等園芸教室の実施	



## IV 他団体からの委託事業

### ○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

#### 1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

#### 2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う受託料を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務受託料	200 千円	

# 1. 令和7年度収支予算書 (損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	7年度	6年度	増 減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[ 166 ]	[ 140 ]	[ 26 ]	
基本財産受取利息	( 166 )	( 140 )	( 26 )	
基本金受取利息	166	140	26	
②特定資産運用益	[ 8,617 ]	[ 8,535 ]	[ 82 ]	
特定資産受取利息	( 8,617 )	( 8,535 )	( 82 )	
後継者基金受取利息	8,518	8,518	0	
退職給付引当資産受取利息	99	17	82	
③事業収益	[ 2,796,434 ]	[ 2,257,493 ]	[ 538,941 ]	
中間管理事業収益	( 1,152,281 )	( 1,110,198 )	( 42,083 )	
賃貸料収益	1,152,281	1,110,198	42,083	
特例事業収益	( 1,599,976 )	( 1,103,568 )	( 496,408 )	
用地売渡収益	1,586,289	1,090,763	495,526	
賃貸料収益	0	133	△ 133	
手数料収益	13,687	12,672	1,015	
農業公園管理運営事業収益	( 44,177 )	( 43,727 )	( 450 )	
入園料収入	27,260	26,960	300	
使用料収入	7,702	7,702	0	
物産館販売事業収益	9,215	9,065	150	
④受取補助金等	[ 367,161 ]	[ 408,758 ]	[ △ 41,597 ]	
売買支援事業費補助金	33,999	45,147	△ 11,148	
中間管理事業費補助金	320,634	332,087	△ 11,453	
耕作放棄地再生交付金	12,528	12,524	4	
就農支援センター事業補助金	0	19,000	△ 19,000	
⑤受託事業収益	[ 65,450 ]	[ 65,650 ]	[ △ 200 ]	
農業公園管理運営受託事業収益	65,250	65,250	0	
売買仲介事業受託収益	200	400	△ 200	
⑥雑収益	[ 1,095 ]	[ 988 ]	[ 107 ]	
受取利息	121	13	108	
雑収益	974	975	△ 1	
経常収益計	3,238,923	2,741,564	497,359	
(2) 経常費用				
①事業費	[ 3,222,882 ]	[ 2,725,802 ]	[ 497,080 ]	
役員報酬	4,326	4,473	△ 147	
給与手当	204,921	219,694	△ 14,773	
用地売渡原価	1,555,185	1,068,033	487,152	
賃貸料原価	1,152,535	1,113,651	38,884	
工事費	12,528	12,524	4	
支払利息	1,775	1,262	513	
臨時雇賃金	1,570	2,381	△ 811	
退職給付費用	2,406	3,251	△ 845	
福利厚生費	34,609	35,587	△ 978	
賞与引当金繰入額	6,560	5,710	850	
会議費	331	1,750	△ 1,419	
旅費交通費	13,302	16,337	△ 3,035	
通信運搬費	6,724	8,021	△ 1,297	
減価償却費	499	499	0	
消耗品費	6,268	7,833	△ 1,565	
消耗工具器具備品費	520	650	△ 130	
修繕費	6,400	6,580	△ 180	
印刷製本費	4,040	6,930	△ 2,890	
燃料費	1,246	1,346	△ 100	
光熱水道費	12,033	12,206	△ 173	
賃借料	7,579	9,042	△ 1,463	
保険料	1,387	1,537	△ 150	
諸謝金	2,030	4,757	△ 2,727	
租税公課	11,913	12,029	△ 116	
支払負担金	2,701	2,819	△ 118	
支払助成金	5,500	5,500	0	

科 目	7年度	6年度	増 減	備考
支払手数料	428	389	39	
委託費	157,471	153,146	4,325	
期首商品棚卸高	50	50	0	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 50	0	
商品購入費	480	480	0	
雑費	5,615	7,385	△ 1,770	
②管理費	[ 15,860 ]	[ 15,690 ]	[ 170 ]	
役員報酬	6,753	6,695	58	
給与手当	3,891	3,894	△ 3	
退職給付費用	256	256	0	
福利厚生費	2,145	2,107	38	
賞与引当金繰入額	430	411	19	
会議費	100	150	△ 50	
旅費交通費	80	50	30	
通信運搬費	60	50	10	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水道費	46	97	△ 51	
賃借料	360	254	106	
諸謝金	42	42	0	
保険料	131	131	0	
租税公課	4	2	2	
支払負担金	72	72	0	
委託費	1,245	1,234	11	
雑費	210	210	0	
経常費用計	3,238,742	2,741,492	497,250	
評価損益等調整前当期経常増減額	181	72	109	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	181	72	109	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	181	72	109	
法人税、住民税及び事業税	574	471	103	
当期一般正味財産増減額	△ 393	△ 399	6	
一般正味財産期首残高	158,296	161,890	△ 3,594	
一般正味財産期末残高	157,903	161,491	△ 3,588	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
① 基本財産運用益	[ 123 ]	[ 123 ]	[ 0 ]	
基本財産受取利息	( 123 )	( 123 )	( 0 )	
基本金受取利息	123	123	0	
② 特定資産運用益	[ 8,518 ]	[ 8,518 ]	[ 0 ]	
特定資産受取利息	( 8,518 )	( 8,518 )	( 0 )	
後継者基金受取利息	8,518	8,518	0	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 8,641 ]	[ △ 8,641 ]	[ 0 ]	
一般正味財産への振替額	△ 8,641	△ 8,641	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	534,834	534,734	100	
指定正味財産期末残高	534,834	534,734	100	
<b>III 正味財産期末残高</b>	692,737	696,225	△ 3,488	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 125,280千円  
 特例事業借入金 1,825,000千円

(注) 1 令和6年度は当初予算である。

1. 収支予算書内訳表 (損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1. 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 166 ]		[ 166 ]	
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 166 )		( 166 )	
基本金受取利息	0	0	0	0	166		166	
②特定資産運用益	[ 6,705 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,912 ]		[ 8,617 ]	
特定資産受取利息	( 6,705 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,912 )		( 8,617 )	
後継者基金受取利息	6,705	0	0	0	1,813		8,518	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	99		99	
③事業収益	[ 2,752,257 ]	[ 44,177 ]	[ 0 ]	[ 44,177 ]	[ 0 ]		[ 2,796,434 ]	
中間管理事業収益	( 1,152,281 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 1,152,281 )	
賃貸料収益	1,152,281	0	0	0	0		1,152,281	
特例事業収益	( 1,599,976 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 1,599,976 )	
用地売渡収益	1,586,289	0	0	0	0		1,586,289	
手数料収益	13,687	0	0	0	0		13,687	
農業公園管理運営事業収益	( 0 )	( 44,177 )	( 0 )	( 44,177 )	( 0 )		( 44,177 )	
入園料収入	0	27,260	0	27,260	0		27,260	
使用料収入	0	7,702	0	7,702	0		7,702	
物産館販売事業収益	0	9,215	0	9,215	0		9,215	
④受取補助金等	[ 354,052 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 13,109 ]		[ 367,161 ]	
売買支援事業費補助金	28,694	0	0	0	5,305		33,999	
中間管理事業費補助金	312,830	0	0	0	7,804		320,634	
耕作放棄地再生交付金	12,528	0	0	0	0		12,528	
⑤受託事業収益	[ 0 ]	[ 65,250 ]	[ 200 ]	[ 65,450 ]	[ 0 ]		[ 65,450 ]	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,250	0	65,250	0		65,250	
売買仲介事業受託収益	0	0	200	200	0		200	
⑥雑収益	[ 110 ]	[ 975 ]	[ 0 ]	[ 975 ]	[ 10 ]		[ 1,095 ]	
受取利息	110	1	0	1	10		121	
雑収益	0	974	0	974	0		974	
経常収益計	3,113,124	110,402	200	110,602	15,197		3,238,923	
(2) 経常費用								
①事業費	[ 3,113,503 ]	[ 109,316 ]	[ 63 ]	[ 109,379 ]	[ 0 ]		[ 3,222,882 ]	
役員報酬	3,976	350	0	350	0		4,326	
給与手当	157,508	47,390	23	47,413	0		204,921	
用地売渡原価	1,555,185	0	0	0	0		1,555,185	
賃貸料原価	1,152,535	0	0	0	0		1,152,535	
工事費	12,528	0	0	0	0		12,528	
支払利息	1,775	0	0	0	0		1,775	
臨時雇賃金	950	620	0	620	0		1,570	
退職給付費用	1,960	446	0	446	0		2,406	
福利厚生費	27,945	6,659	5	6,664	0		34,609	
賞与引当金繰入額	5,316	1,241	3	1,244	0		6,560	

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
会議費	331	0	0	0	0		331	
旅費交通費	12,822	480	0	480	0		13,302	
通信運搬費	5,860	860	4	864	0		6,724	
減価償却費	13	486	0	486	0		499	
消耗品費	1,825	4,442	1	4,443	0		6,268	
消耗工具器具備品費	100	420	0	420	0		520	
修繕費	320	6,080	0	6,080	0		6,400	
印刷製本費	2,940	1,100	0	1,100	0		4,040	
燃料費	480	766	0	766	0		1,246	
光熱水道費	1,232	10,800	1	10,801	0		12,033	
賃借料	5,146	2,432	1	2,433	0		7,579	
保険料	216	1,171	0	1,171	0		1,387	
諸謝金	42	1,988	0	1,988	0		2,030	
租税公課	6,782	5,106	25	5,131	0		11,913	
支払負担金	2,701	0	0	0	0		2,701	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	428	0	0	0	0		428	
委託費	145,286	12,185	0	12,185	0		157,471	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	480	0	480	0		480	
雑費	1,801	3,814	0	3,814	0		5,615	
②管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,860 ]	[	[ 15,860 ]	
役員報酬	0	0	0	0	6,753		6,753	
給与手当	0	0	0	0	3,891		3,891	
退職給付費用	0	0	0	0	256		256	
福利厚生費	0	0	0	0	2,145		2,145	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	430		430	
会議費	0	0	0	0	100		100	
旅費交通費	0	0	0	0	80		80	
通信運搬費	0	0	0	0	60		60	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	46		46	
賃借料	0	0	0	0	360		360	
諸謝金	0	0	0	0	42		42	
保険料	0	0	0	0	131		131	
租税公課	0	0	0	0	4		4	
支払負担金	0	0	0	0	72		72	
委託費	0	0	0	0	1,245		1,245	
雑費	0	0	0	0	210		210	
経常費用計	3,113,503	109,316	63	109,379	15,860		3,238,742	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 379	1,086	137	1,223	△ 663		181	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 379	1,086	137	1,223	△ 663		181	

<b>2. 経常外増減の部</b>							
<b>(1) 経常外収益</b>							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	342	△ 274	△ 68	△ 342	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 37	812	69	881	△ 663		181
法人税、住民税及び事業税	0	445	48	493	81		574
当期一般正味財産増減額	△ 37	367	21	388	△ 744		△ 393
一般正味財産期首残高	△ 4,504	4,937	△ 348	4,589	158,211		158,296
一般正味財産期末残高	△ 4,541	5,304	△ 327	4,977	157,467		157,903
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
① 基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 123 ]		[ 123 ]
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 123 )		( 123 )
基本金受取利息	0	0	0	0	123		123
② 特定資産運用益	[ 6,705 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,813 ]		[ 8,518 ]
特定資産受取利息	( 6,705 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,813 )		( 8,518 )
後継者基金受取利息	6,705	0	0	0	1,813		8,518
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 6,705 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 1,936 ]		[ △ 8,641 ]
一般正味財産への振替額	△ 6,705	0	0	0	△ 1,936		△ 8,641
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	404,621	0	0	0	130,213		534,834
指定正味財産期末残高	404,621	0	0	0	130,213		534,834
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>400,080</b>	<b>5,304</b>	<b>△ 327</b>	<b>4,977</b>	<b>287,680</b>		<b>692,737</b>